

きた くぎかいだより

No. 305
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL 03(3908)9948

新年 恭賀

議長・副議長 あいさつ



議長 青木 博子



副議長 石川 さえだ

明けましておめでとうございます。

令和8年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。また、日頃より区議会へのご理解、ご協力を頂いておりますこと、厚く御礼を申し上げます。本年もよろしくお願いいたします。

昨年5月に正副議長に就任してから初めて新春を迎えました。新たな一年の始まりに改めて身が引き締まる思いです。皆様とともに、北区の更なる発展に向けて、本年も誠心誠意取り組んでいく決意です。

さて、昨年を振り返ってみますと、引き続き物価高騰、猛暑、各地での豪雨による被害もありました。いずれも区民生活に深くかかわることで、北区においても対策を迫られるものでした。こうした課題について、区議会としても皆様の声に耳を傾け、福祉や環境、防災対策などの議論を交わしながら、区民の皆様が安心して暮らすことができる北区の実現を目指してまいります。また、地域の活性化も喫緊の課



2026

区内で活動しているボランティアグループが作成した、干支「午」の手芸作品です。

題であり、地域における絆づくりのほか、多くの方に北区の良さを知り、訪れていただく取り組みも必要と考えています。昨年10月、北区の魅力を広く発信し、新たなファンの増加とファンプライドの醸成・強化に努めることを目的に「北区シティブランディング戦略ビジョン」が策定されました。私たち区議会も、北区の一番のファンとして、北区ブランドの価値を高める取り組みを区とともに進めてまいります。

こうした取り組みを進めるためには、二代表制の一翼を担う区議会の円滑かつ効率的な運営が大切です。近年、AIをはじめとする新しい技術が私たちの生活の中にも急速に広がっていますが、区議会においても議会改革推進検討会において、委員会におけるオンライン会議の実施など、新たな技術も視野に入れた議会改革を進めています。引き続き、区民の皆様の声を的確に区政に反映させることができるよう議会改革に取り組み、より効率的で透明性の高い議会運営を実現してまいります。

結びにあたり、本年が明るく希望に満ちた一年となることを祈念いたしますとともに、区民の皆様の御健勝と御多幸をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

第4回定例会

○令和7年度一般会計補正予算（第5号・第6号）を可決しました

議員提出議案

○固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書ほか1件を可決しました

令和7年第4回定例会は、11月25日に招集され、11日間の会期で12月5日に閉会しました。

11月25日、26日の2日間にわたり、16名の議員が財政・福祉・教育・まちづくりなど当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案22件、議員から提出された議案2件、請願1件及び陳情4件を議決しました。

305号 目次

代表質問……………	2・3
個人質問……………	4・5
議決した議案……………	5
結果の出た請願・陳情……	6
可決した意見書……………	6
議会の動き……………	6
各会派新年の抱負……………	7
北区議会の構成……………	8
次回定例会のお知らせ…	8

各会派の代表質問



物価高越え誰も取り残さぬ北区へ 福祉安全スポーツで笑顔のまちへ

公明党議員団
すどう あきお



- 問** 物価高対策について生活者や事業者へ支援をどう強化するか。特に低所得世帯等への臨時給付金、福祉施設等への区独自補助の継続的支援と共に、より範囲の広い支援を求める。
- 答** 国や東京都と連携し、いち早く情報を収集し、体制を整備した上で、特に物価高騰の影響を強く受ける区民や事業者を重点的に支援し、広く区民が支援を実感できる対策も検討する。
- 問** 北区では就学前の4～5歳児期には公的健診の機会がない。発達・言語・情緒・生活習慣等を確認する5歳児健診を導入し、医療・教育・福祉が連携した支援につなげる体制を整備すべきと考える。区長の考えと検討状況は。

- 答** 先行自治体の手法を踏まえ、※SDQを実施した上で、発達に特性等があると考えられる児を対象に集団検診を行う二段階方式の採用を予定し、令和8年度の実施に向け医師会等との調整や専門職の確保を行っている。
- 問** 区内の自転車による交通事故は増加傾向にあり、日常的な教育と啓発が不可欠。改正道路交通法に合わせ、自転車利用者への交通マナー教育や安全講習の充実をどう進めるか。
- 答** 警察庁の自転車ルールブックを活用するが、別途要点をまとめたリーフレット配布を検討する。内容等は関係機関と連携して対応する。
- 問** 体育館の改築・整備のあり方について、浴場

- 施設やプール等、付加価値のある体育館整備の有用性や導入可能性への区長の考えは。
- 答** スポーツ施設として備える機能や提供するサービスは、施設の状況や利用率、地域の課題や行政需要の変化を見極めながら検討する。
- 問** 区の外国人住民は3万人を超え、多様な人々が安心して共生できる環境づくりが急務。外国人相談窓口、日本語学習支援、生活ガイド等、日常的な支援体制をどう強化するか。
- 答** 来年度設置する専管組織では外国人住民の増加による地域生活上のトラブル解決や相互理解促進の為に交流機会の創出等、地域における多文化共生に向けた連携・交流に取り組む。



改築予定の桐ヶ丘体育館



時代を先駆ける北区政を更に前へ 経済成長を見据えた行財政運営を

自由民主党北区新時代の会
坂場 まさたけ



- 問** 歳入構造の変化は予算編成や今後の事業計画にも影響があると考え。税制改正等に伴う歳入減の影響と近年の増収傾向を参考に、現状どのように分析しているか、区の見解は。
- 答** 区財政は国や都の施策や方針に一定の影響を受ける。その予測は困難であるが、区民福祉の維持・向上という使命を果たす為強固で持続可能な責任ある行財政運営を堅持していく。
- 問** 区内産業や区民サービス提供者、福祉等のエッセンシャルワーカーの分野に重点支援地方交付金を活用した支援を行うべき。見解は。
- 答** 政府は重点支援地方交付金の拡充においても地域の実情に合った支援に活用が可能な推

- 奨事業メニューを設けるとしている。国や都と連携を密にし支援策を速やかに検討する。
- 問** 北区立小・中学校整備方針等の改定について、大きな考え方を問う。また、教育環境を確保しながらのリノベーションはどう行うのか。
- 答** 改定案は、教育環境の確保を図り、継続的に改築改修事業を実施できる計画とした。リノベーションは児童等の負担を抑え、工期短縮等を図る為、仮校舎への移転を原則とする。
- 問** 職員がデジタル推進担当部に所属する期間が短いと、習得した知見が積みあがらないと懸念する。在任期間に配慮する等、DX人材育成、職員全体のデジタル化推進に向けた底上

- げに力を注ぐべきと考えるが、見解を問う。
- 答** DX人材等スペシャリストは、在籍年数のみならず、戦略的に配置する必要がある。また東京都等のデジタル人材育成に関する報告や外部人材の知見も得ながら取組を検討する。
- 問** 北区スポーツ推進計画改定の検討委員会でアーバンスポーツに前向きな意見があった。アーバンスポーツに対する考え、またアーバンスポーツの屋内施設についての見解を問う。
- 答** アーバンスポーツは若者のスポーツ離れを防ぐ手段として捉えており、策定中の北区スポーツ推進計画において、新たなスポーツとしての可能性や適した場所等、検討している。



スケートボードを楽しんでいる様子



再開発に頼らないまちづくりに 公園整備において樹木の保全を

日本共産党北区議員団
野々山 研



- 問** 市街地再開発交付金を受ける事を目的とした立地適正化計画の策定は取りやめ、「中央地区」が補助金対象から外れる事を前提に、赤羽駅周辺まちづくりの事業手法を検討すべき。
- 答** 中央地区の市街地再開発事業は必要性・緊急性の高い事業であり、国の支援制度を活用できるよう検討する。立地適正化計画は大都市部でも持続可能な都市構造実現の為に必要な計画である。市街地再開発事業への支援の有無に関わらず計画策定に向け検討を進める。
- 問** 名主の滝公園再生整備で斜面散策エリアのうち、見晴らしデッキを設置する散策路での樹木伐採計画を変更し、樹木を残すべき。

- 答** 樹木保全や樹冠被覆の重要性に留意し、残す事が可能な既存樹木を育てる事で樹冠の最大化と、更新・補植による緑の育成等に努める。
- 問** 重点支援地方交付金が下りれば、最大限の活用で緊急の物価高騰対策に取り組むと共に、新年度は財調基金を思い切って取崩し、区独自の暮らし・営業への支援の具体化を求める。
- 答** 国の動向を注視し少しでも早く支援が届けられるよう準備する。物価高騰や人件費・建設費上昇の収束が見通せない中で、区民福祉の維持・向上の為、必要な財政調整基金の活用を検討し責任ある行財政運営を徹底していく。
- 問** 令和8年度制定予定の(仮称)北区公民連携

- 推進条例の民間提案制度において、特定の企業を優遇する事にならないよう、審査の公平性をどのように担保しようとしているのか。
- 答** 外部有識者を含めた審査委員会で、慎重に選定を行う。また、評価過程や選定基準を公開する事で公正性を担保し公平な審査を行う。
- 問** 子どもたちを電磁波被害から守る為に授業以外の時間はWi-Fiの電源を速やかにオフにできるよう切替スイッチの設置を求める。
- 答** きたコンは教員も授業準備や校務で終日使用している為、授業以外の時間にオフにする等の運用は難しい。保護者等から相談があった場合は、個別に必要な対応を検討する。



赤羽駅東口駅前広場

各会派の代表質問



多くの人が力を発揮できる環境を
庁内人事から近隣住民の活躍まで

維新・無所属議員団
安達 しんじ



問 共働き世帯の「時間的制約」や「思考的制約」についてどのような課題があると認識し、子育て支援として、これらの制約を軽減する為に、どのような方向性を打ち出していくのか。

答 北区子ども・子育て支援総合計画2024では、あらゆる世帯の保護者の心理的、経済的、物理的負担の軽減を図ることを基本とし、様々な取組を位置付けた。引続き、保護者の心と時間に余裕が生まれるよう取組を進めていく。

問 民生委員・児童委員のなり手不足の現状をどう認識しているか。また、若い世代への働きかけ、企業との連携等、人材確保策や活動内容の整理・効率化等について区の方針を問う。

答 地域課題の多様化・複雑化等で負担感が重くなっていると認識している。民生委員活動のデジタル化や若い世代が働きながら活動を両立するイメージを持てるよう取組んでいく。

問 国際交流・多文化共生推進担当課長の新設は外国に関わる専管組織の設置と見受けるが、どんな役割を担うのか詳細な説明を求める。

答 日本籍区民と外国籍区民が共に安全・安心に暮らせるよう地域生活上のトラブル解決や相互理解促進の為に交流機会創出等に取り組む。

問 新庁舎整備のコストについて、経費削減に向けた具体的な取組をより積極的に区民に公開すべきと考える。また、今後も可能な限りコ

スト削減の努力を継続するよう求める。

答 基本設計中間報告で建設コスト削減の具体的な取組も示した。専門家の知見をいかし、性能や品質を保ちつつコストカットの工夫を行う。

問 社会保険料は給与所得者だけでなく、事業主も折半して支払っている。自治体職員の給与明細に事業主負担分の社会保険料を明記することで、社会保険料の総額を可視化し、コスト意識の醸成に繋げるべきと考えるが見解は。

答 給与明細様式の大規模なレイアウト変更が必要であり、人事給与システムの改修等コスト増が見込まれる為、考えていない。社会保険料の総額は、機会を捉え職員に周知していく。



給与明細イメージ



安心して暮らし、働ける北区へ
人権尊重と福祉の充実を

区民のミカタ
青木 のぶえ



問 都区の二元な運用体制で生じている諸問題を、開設延期となった児童相談所が開設するまでにどう解決し、派遣中の職員のポジションやメンタルケア等の対応にどう取組むのか。

答 情報共有を徹底し、児童虐待等の未然防止・早期発見に対応する。開設に向け、経験年数や年齢等の状況に応じて職員を配置する。更に、職員の心情や状況を丁寧に把握し、対応する。

問 離婚後共同親権の導入に際して、全庁的に正しい運用知識と共通理解を持つ必要があるが、どのように周知徹底や研修等を行っているのか。または、行う計画であるのか。

答 庁内の関係部署で、民法等改正法の解説資

料を基に改正内容の理解に努めている。今後は、関係部署の連絡会議、企画講座や研修への参加、弁護士等の助言を通じて徹底を図る。

問 女性支援新法について、民間連携を含めた支援体制、支援調整会議の進捗状況、困難を抱えた女性支援の在り方や方向性、計画策定の進捗状況と今後の予定を示す事を求める。

答 支援調整会議で支援の対象や方向性等の議論を行った。更に、民間支援団体との施設の相互利用等の協議をしている。また、女性支援の具体的な取組等をアゼリアプランに盛り込む。

問 会計年度任用職員の5年公募制を、隣接区と同様に北区も撤廃すべきである。また、勤務

経験を給与に反映する事の検討を強く求める。

答 雇用条件の変更による影響は他区の状況を注視し、慎重に検討している。報酬水準の決定では職務に必要な知識や経験を考慮している。

問 道路交通法の一部改正で自転車の青切符制度が導入されるが、歩行者と自転車の動線の分離や、車道の一部を自転車専用通行帯にする等、整備の拡充を求める。また、歩行者の安全確保の為に対策を進める事を要望する。

答 北区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備する。歩行者の安全には車両のスピード抑制の路面標識等の設置や警察等と協議し路側帯や防護柵等の対策を講じる。



スペースゆう（北区男女共同参画活動拠点施設）



今後の北区の課題について
北区の財政運営について

自由民主党議員団
大沢 たかし



問 これからの財政運営に問われる最大のテーマは、今必要な事と将来に備える事をどう両立させるかである。今後見込まれる行政需要を踏まえた財政見通しに対し、どのような財政運営を心がけていくか区の見解を問う。

答 国や都の動向を注視し区民サービスの維持・向上と将来へ確固たる備えを両立させ持続可能な責任ある行政財政運営を徹底していく。

問 政府は今回の物価高対策の中で、重点支援地方交付金を拡充するとしている。この内容を踏まえ区はどのように支援策を検討していくか。また国や都の財政支援を活用し区民への生活支援を速やかに実施する為の体制整備

をどのように進めるか見通しを問う。

答 限られた財源を最大限に活用しながら、区民生活への影響を的確に捉えた上で、機動的に体制を整備し、実効性のある支援を速やかに、区民に届けていけるよう努めていく。

問 職員研修の充実や若手職員の育成、外部人材の登用等、人材面からDXを推進していく今後の方針について、区のを問う。

答 外部人材の知見も活用しながら重層的な取組を推進し行政におけるデジタル人材育成・確保の先進事例として発信出来るよう取組む。

問 持続可能な行政サービスを維持・向上していく為に民間事業者等と連携がポイントにな

る。(仮称) 北区公民連携推進条例制定により、どのように行政の主体性・責任を担保するか。

答 区が主体性を持って公民連携の方向を示し、行政の役割と責任を明確にして取組む。また、成果指標を設定し事業の評価・改善により計画性と責任を確保する等信頼性の向上を図る。

問 北区の学校教育に対する感触や評価、新たに掲げた教育先進都市・北区ネクストステージの取組の進捗について教育長の評価を問う。

答 各校園では、教育課程を確実に進行管理し高いレベルにあるが、もう一歩先を見据えた学校経営を描き、真のネクストステージとして更にアクセルを踏み込む時と考える。



子ども達の様子

個人質問



**安心と希望を抱ける北区に
渋沢通りを活用し地域活性化**
公明党議員団
くまぎ 貞一



- 問** ひきこもり支援で「みんなの居場所」に設けている相談コーナーの成果や課題は。また、専門職の相談員を拡充し支援強化を図るべき。
- 答** 相談後に支援機関等へ繋がった事例もある。利用者が少ない日もあり、周知や相談員の配置体制を工夫し、引続き充実に向け検討する。
- 問** 高齢者ヘルシー入浴券のデジタル化について、自動更新やマイナンバーカードの活用、利用回数の増や近隣区との相互利用を促進し、利便性向上に努めるべきと考えるが、見解は。
- 答** 入浴券のデジタル化について、マイナンバーカードの活用は考えていないが年度更新は自動的にできる想定。また、利用回数増の予定はないが相互利用は引続き適切に対応する。
- 問** (仮称)芥川龍之介記念館開館に向けたイベントの反響や2026年以降は地域を巻き込んだ機運醸成イベントを行う事について、見解は。
- 答** 参加者から好評を得ると共にメディアにも取上げられ高い評価を得ている。地域との連携事業等も関係者の意見等を踏まえ検討する。
- 問** 渋沢通りの周知として、「渋沢通り」をKバス停留所の名称に入れたり、滝野川会館前の歩道橋に大きく表示する等提案するが見解は。
- 答** 停留所の名称は利用者へ影響があり参考とする。歩道橋は横断幕の設置で調整している。



**健康で長生きできる北区を
地域の安全を目指して**
自由民主党北区新時代の会
金田 よしあき



- 問** 50～64歳のプレシニア期からフレイル予防の意識づけ等が必要。フレイルチェックや体力測定を気軽にして頂く為、測定会を身近に立寄れるイベント等でも設ける事を求める。
- 答** プレシニア期からのフレイル予防の意義の周知啓発に努める。また、身近な場所でのフレイルチェックの機会創設について検討する。
- 問** 認知症予防の一つとして、eスポーツの活用を検討する必要があると考えるが見解は。
- 答** 関係機関と連携し多世代交流の視点も踏まえ高齢者におけるeスポーツの取組を進める。
- 問** ※STEAM教育や教科横断的な学びに対応できるような授業にして、地域、大学や地元企業、団体等と連携していく事を求めるが見解は。
- 答** 教科横断的な学びや、企業や団体等との連携も、総合的な学習等、様々な場面で既に実践しているところで引続き、取組を進めていく。
- 問** 上中里三丁目と栄町の防災力向上に向けて老朽家屋の除却助成等、不燃化特区に準じた対策をすべきと考えるが、防災環境向上地区に新たに指定された経緯と今後の取組を問う。
- 答** 地域危険度や不燃領域率等の観点から設定した。地域住民と話し合いながら具体的な整備方針を整理し新たな防火規制地域の指定や老朽建物の建替えを促進する除去助成を行う。



**日本を好きになるために
人も動物も幸せな北区へ**
自由民主党北区新時代の会
仲田 みずき



- 問** 戦後80年、令和8年には区の平和都市宣言

- 40年を迎えるにあたり、区長の平和に対する考えや次世代へ平和を継承する事への想いは。
- 答** 真の平和と安全の実現は人類共通の悲願である。平和祈念事業を通して、区民と恒久平和を願う平和都市宣言の理念を共有していく。
- 問** 戦後80年誌について、子どもが読みやすい別冊の作成やきたコンでの配信等、子ども達へ伝える為の工夫をしてほしいが、見解は。
- 答** 子ども目線で見た戦前戦後の北区の姿を、漫画や写真を使用し、分かり易く伝える。発行後学校等へ配布しホームページにも掲載する。
- 問** ドッグランで動物愛護イベント等を開催する自治体もある。犬や飼い主に貴重な地域コミュニティであるドッグランの活用を求める。
- 答** 動物愛護の為のイベント開催等は地域コミュニティの場として有効。公民連携による管理運営協議会等と協議の上、開催を検討する。
- 問** 滝野川公園一体のまちづくりについて、スポーツ施設を核としたスマートベニューの考え方をういて、PFIで民間の資金を活用した改修や改築も検討してほしいが、見解は。
- 答** スポーツ施設を核とした一体的まちづくりは、地域の魅力向上に資すると考え、地域資源を活かしたまちづくりの可能性を検討する。



**安心して住み続けられる北区
子ども・若者支援の充実を**
日本共産党北区議員団
宇都宮 ゆり



- 問** 不登校支援について、保護者が安心できる相談窓口やフリースクール等の支援情報が掲載されたハンドブック作成への取組み状況は。
- 答** 不登校連絡調整会議でご意見をいただきながら、既に作成に向けた取組を進めている。
- 問** 校内別室支援員配置事業の都の全額補助が今年度でなくなった後でも、校内別室事業を維持し、支援員が十分に配置できるよう区として予算措置をし、校内別室の増設を求める。
- 答** 本事業は不登校施策には欠かせないことから継続していくほか、引続き特別区教育長会を通じて、更なる予算化を要望していく。
- 問** スポーツ施設をはじめ、区民施設を高校生・大学生・若者が気軽に安心して利用できるよう、施設使用料の割引料金の検討を求める。
- 答** 新たな利用料金区分の設定については、その時々での区の政策課題や区民ニーズ等を的確に捉えながら、3年ごとの見直しの中でその有効性や必要性、政策効果等を判断していく。
- 問** 単身高齢者への配食サービス支援について、フレイル予防と安否確認の両面をサポートする配食弁当への助成を検討してはどうか。
- 答** 配食弁当への助成は、現在考えていないが、引続き見守り支援を推進し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに取組んでいく。



**住宅確保が困難な方の支援を
Kバス浮間ルート改善を**
日本共産党北区議員団
永井 朋子



- 問** 民間賃貸住宅の空き家活用で高齢者、障がい者、低所得の方等、住宅に困っている方への取組を更に進めることについて見解を問う。
- 答** 民間賃貸住宅への住宅確保要配慮者の入居を進める為の方策については、北区居住支援協議会等での議論を踏まえ検討していく。
- 問** コミュニティバス浮間ルートの混雑解消と

- 最終便を浮間地域まで延伸することについて、何らかの対応を検討し改善を求めるが見解は。
- 答** 増便等、抜本的な対策は難しい為、まずは定員まで乗れるよう車内誘導等を徹底する。最終便の延伸も引続きの検討課題としていく。
- 問** コミュニティバス浮間ルートは2025年4月から実証運行となっているが、この間の利用者数の推移と本格運行の見通しについて問う。
- 答** 2025年度の利用者数は前年同月の約1.5倍に増加している。利用者数が上半期と同程度で推移した場合、本格運行の移行に必要な収支率50%の達成が可能だと見込んでいる。
- 問** 旧浮間子ども・ティーンズセンター及び旧浮間図書館の跡地活用について進捗や地域の声を活かした利活用の具体化について問う。
- 答** 遊休施設利活用等検討会において、利活用の検討を進めている。引続き行政需要や地域の課題等も踏まえ有効な利活用策を検討する。



**保育園の午睡見直しの拡充を
那須・日光での熊対応を問う**
維新・無所属議員団
加藤 みき



- 問** 保育園での午睡について、直営保育園で年長5歳児で行っている、生活リズムを整える取組を年中児・年少児も対象に含めること。指定管理園や私立園が同様の取組をする際どのような支援を検討しているのか、区の考えは。
- 答** 対象児の拡大は安全で円滑な運営に留意し、個別対応している。指定管理園等での取組は各園の方針で実施されていると認識している。
- 問** 学校からtotoruで配信する情報はPDFの添付ファイルが多く、検索性等デジタルの利点を生かし切れていない。PDFとテキストの適切な使い分けを周知徹底すべきでは。
- 答** PDF送信時にはtotoruの検索機能を用いて通知等を探しやすくするよう、件名や本文の工夫等、校園長会等を通じて周知する。
- 問** 子ども達が宿泊行事で訪れる日光や那須でも熊の目撃例がある。来年度の宿泊行事でハイキングについて検討し直す考えはあるか。
- 答** 各行事の運営委員会で今後検討するが、直前の中止や変更も含めた慎重な検討が必要。
- 問** 職員の事務処理の不適切事案をホームページで公開し再発防止等を図るべきだが見解は。
- 答** 不適切事案の概要は全庁に共有し再発防止等に活かしている。また、区や区民に影響が大きい重大な不備は対応策等を公開している。



**共働きの子育て世帯を応援！
社会構造の変化に対応しよう**
維新・無所属議員団
さいとう 尚哉



- 問** 他区でも「朝の居場所」が導入され、共働きの子育て世帯支援事業として期待されている。朝の居場所について、仮想評価法等の手法で保護者の利用意向の調査を提言するが見解は。
- 答** 利用意向を正確に把握する為の設問を設ける手法も考えられるが、保護者の混乱を招く事も懸念され、慎重に研究する必要がある。
- 問** 区は全ての区立直営保育園に手ぶら登園を導入したが、対象はおむつとお尻拭きに限定されている。区立直営保育園での手ぶら登園を一層拡充するよう提言するが、区の見解は。
- 答** 費用負担等の課題もあるが、更なる保護者負担軽減の為、現場の声を聞き検討する。

個人質問

問 共働きの子育て世帯等の為の働き方改革を重視するなら、区内企業の行動変容を促進する必要がある。現在の事業以外に、どのように区内企業の働き方改革を推進するか見解は。

答 これまで実施してきた事項も含め、引続き産業関係団体に意見聴取等を行っていく。

問 区内の公園・児童遊園・緑地への防犯カメラの設置基準について、地域の実情にあわせて柔軟に運用するよう提言するが、区の見解は。

答 公園等への防犯カメラ設置基準見直しは考えていないが引続き指定管理者と連携し、視認性の確保等、安全・安心な公園管理に努める。



障害者と家族を支える支援
女性も安心して暮らせる北区

維新・無所属議員団
佐藤 こと



問 在宅レスパイトは、重度障害児者・医療的ケア児者とその家族の生活を支える極めて重要な支援である。区の利用時間上限を速やかに都と同じ288時間へ引上げるべきだが、見解は。

答 現在、利用時間の288時間への引上げについて、利用実績等を基に検討を進めている。

問 障害者福祉センターの入浴設備の利用促進の為、運用で工夫できる事がないか、ミストバス等の機械浴の導入の検討はできないか。

答 障害者福祉センターには様々な要望等があり計画的に対応を進めている。浴室運用の工夫やミストバスは今後の検討課題とする。

問 公共トイレ等生活インフラの安全性や使い易さに女性視点が反映されているか、体系的に検証する仕組みを導入すべき。区の見解は。

答 アゼリアプランの実績報告及び評価の中の配慮度チェックリストで、女性・男性の視点が

事業に盛り込まれたか等の項目を複数設定しており、体系的な検証を行っていると考えてる。

問 無償ケア労働の負担軽減に繋がるファミリー・サポート・センター事業の現行の謝礼金額の妥当性及び引上げ効果について区の見解は。

答 多数の区で北区と同額設定である事等から、現在の金額を継続する。また引上げがサポート会員増加等に効果があるとの判断は難しい。



熱中症対策・女性支援新法
産後うつ・LGBT・保幼小

立憲クラブ
うすい 愛子



問 産後うつの対策について、父親等、出産した方以外の家族への支援が必要ではないか。

答 妊婦とパートナーで参加できる出産育児講座等も実施している。引続き、母親以外の方もより気軽に相談できる対策の充実に努める。

問 LGBTQに関する施策について、区ではにじいろ電話相談・法律相談を実施しているが、法律相談は0件との報告があった。広報・周知方法、予約方法の改善、相談日時の拡充等、相談情報を届ける更なる工夫が必要でないか。

答 毎回好評のにじいろ交流会へ弁護士を招き法律座談会の開催を予定している。引続き、にじいろ法律相談の利用実績向上に取り組む。

問 全保育園・幼稚園・認定こども園と全小学校で、入学前後の子ども同士の関わり等を図る事が望ましいが、現状と課題、今後の方針は。

答 就学前施設の約7割が交流を行っているが、100を超える施設があり、全校園での実施に向けては、新たな仕組み作りが必要と考える。

問 架け橋期のカリキュラムの作成・活用の現状を示し、今後全ての保幼小でこの取組が行

われる事を求めるが、区の方針と決意を問う。

答 架け橋期のカリキュラムは、現状一部の施設で活用されている。まず、交流を促進させる事を優先課題と位置づけながら、進めていく。



新しい特養の開設を！
助け合う地域福祉へ

無会派（れいわ新選組所属）
佐藤 つかさ



問 数年前に開設予定であった特養王子みずほは、未だ空き地である。ここに区立民営の新しい特養を建設することを検討してはどうか。

答 （仮称）特別養護老人ホーム王子みずほの整備予定地である国有地の賃貸借契約に関し、法人が東京都へ補助協議を行う見込みである。

問 東京都シルバーパスについて、荒川区は住民税課税世帯に11,000円の購入費助成をしている。北区も購入費助成を実施してはどうか。

答 シルバーパスは東京都の事業であり、課税されている方についても値下げされた為、区が助成を行うことは現時点では考えていない。

問 北区には築50年以上の私立保育園もある。老朽化した私立保育園や福祉施設等の修繕や建替え工事費への積極的な支援を求める。

答 各運営法人で点検を行い、修繕等を実施している。建替え等の相談があれば、必要に応じ補助を活用し、適切な支援の実施に努める。

問 2027年第10期介護保険事業計画において、総合事業の報酬を月額包括単位にし、十分な予算を付けて、多様な主体と協力しながら高齢者を支える体制を整備することを求める。

答 北区地域包括ケア推進計画策定検討委員会等の議論を基に国が示す指針に沿い、多様な主体の参画を促進する体制整備を検討する。

議決した議案

会派名等と議員数 公：公明党議員団（10） 新：自由民主党北区新時代の会（7） 共：日本共産党北区議員団（6） 維：維新・無所属議員団（4）
ミ：区民のミカタ（立憲・都ファ・国民）（4） 自：自由民主党議員団（3） 立：立憲クラブ（2） 無（れ）：無会派（れいわ新選組所属）（1）
無（社）：無会派（新社会党所属）（1）

議 案 名	概 要	公	新	共	維	ミ	自	立	無（れ）	無（社）	議決結果
区長提出議案											
東京都北区役所の位置変更に関する条例※	東京都北区役所の位置を変更する	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
東京都北区組織条例の一部を改正する条例	組織改正を行う	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	可決
東京都北区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の一部改正に伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の一部改正に伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の一部改正に伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立児童発達支援センター条例の一部を改正する条例	特定相談支援事業(計画相談支援及び基本相談支援)を実施する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
土地の売却に関する和解について	本件事案に関し、和解により解決を図る	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
都の北学園新築グラウンド整備工事請負契約	契約相手：スミセキ・コンテック株式会社 東京支店 契約金額：1億7,710万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
仮称北区児童相談所等複合施設新築電気設備工事請負契約の一部を変更する契約	契約金額の変更：6億3,416万2,100円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
仮称北区児童相談所等複合施設新築空調設備工事請負契約の一部を変更する契約	契約金額の変更：5億2,535万3,400円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
田端駅前昇降機棟増築工事請負契約の一部を変更する契約	契約金額の変更：4億2,174万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
赤羽駅西側自転車駐車場及び王子駅北本通り自転車駐車場の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：株式会社ソーリン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区一般会計補正予算(第5号)	歳入歳出予算：5億6,608万円の増 繰越明許費：1件の追加 債務負担行為：1件の追加、2件の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決
東京都北区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、規定の整備を行う	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の勤勉手当等の支給月数及び初任給調整手当の月額引上げ並びに給料表の改定を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の勤勉手当等の支給月数の引上げ及び給料表の改定等を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	会計年度任用職員の勤勉手当等の引上げを行うほか、学校教育法の一部改正に伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区一般会計補正予算(第6号)	歳入歳出予算：8,131万円の増 債務負担行為：1件の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算：353万5,000円の増	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区介護保険会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算：191万1,000円の増	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算：123万9,000円の増	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 名	概 要	公	新	共	維	ミ	自	立	無（れ）	無（社）	議決結果
議員提出議案											
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	意見書の内容については、6ページの「可決した意見書」をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	意見書の内容については、6ページの「可決した意見書」をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決

議長は表決に加わりません。 ○：賛成 ×：反対 ▲：退場

名前の横にある二次元コードを読み取ることで、質問の様子を映像で閲覧することができます。

※「東京都北区役所の位置変更に関する条例」については、地方自治法第4条第3項の規定に基づき、議長を含めた出席議員の3分の2以上の同意が必要となる特別多数議決です。

結果の出た請願・陳情

番 号	件 名	結 果
請願 7 第 1 号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書提出に関する件	採択
陳情 7 第18号	清掃工場に火葬機能の付加等を求める件（第 2 項）	不採択
陳情 7 第19号	区職員による生活保護費横領事件の検討委員会最終報告以降の経緯を区民に示すことを求める件	不採択
陳情 7 第22号	北区「平和都市宣言」40周年を迎えるにあたり「東京大空襲証言ビデオ」の公開・活用の拡大などを求める件（第 5 項）	意見付採択
陳情 7 第25号	認定こども園の補助制度に関する件（第 1 項）	採択

意見付採択：「趣旨に沿うよう努力すること」との意見が付されました

不採択の理由は、いずれも願意に沿い難いため

可決した意見書

〇固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

長期化したコロナ禍に加え、物価高騰や極端な円安、エネルギー・原材料費の上昇などにより、多くの事業者が売上減や収益悪化に直面し、事業の存続が危ぶまれている。

特に、青色申告者を含む小規模事業者は、インボイス制度の導入後、課税事業者への登録を選択せざるを得ない場面も増え、これまで以上の税負担と事務負担が発生し、経営環境は一段と厳しくなっている。

このような状況下で、東京都独自の固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置が廃止されれば、事業継続や都民の生活に深刻な影響を及ぼし、地域経済や日本経済の回復にも悪影響を与えかねない。

よって、本区議会は東京都に対し、下記の事項を令和 8 年度以降も継続するよう求める。

1、小規模住宅用地に対する都市計画税を 2 分の 1 とする軽減措置

2、小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を 2 割減額する減免措置

3、商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65％に引き下げる減額措置

〇性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

性犯罪をした者に対して、矯正施設等において再犯防止プログラム等が実施されているが、出所後も地域社会において継続することが重要である。

令和 5 年 3 月、法務省は自治体向けに「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～」を策定し、このガイドラインを踏まえて、性犯罪の再犯防止に都道府県等が主体となって取り組むことが期待されている。

性犯罪をした者の出所後の住所等については、法務省から情報提供を受け都道府県等が把握する仕組みはなく、実際に当事者に対して直接再犯防止の取組を行うことは困難である。そのため、一部の都道府県では、子どもに対して性犯罪をした者に、矯正施設等を出所する際に住所等の届出を求める条例を制定し、届け出ら

れた情報をもとに、カウンセリングなどの再犯防止・社会復帰支援を行っている。

再犯防止の取組を効果的に進めるためには、こうした条例に基づく届出の仕組みがなくとも性犯罪をした者が任意で再犯防止プログラム等へ参加することを促す実効性のある仕組みを創設する必要がある。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、下記の項目を実現するよう強く求める。

1、性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。

2、再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供すること。

3、自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

議会の動き	
10月	
20日	議会情報PR委員会 ・きたくぎかいだより第304号について
21～	文教委員会管外視察
22日	富山県富山市、長野県長野市
22～	企画総務委員会管外視察
23日	岐阜県、愛知県豊田市
23～	健康福祉委員会管外視察
24日	熊本県宇城市、熊本県熊本市
27～	区民生活委員会管外視察
28日	福島県郡山市、宮城県仙台市
28～	建設委員会管外視察
29日	岐阜県岐阜市、岐阜県大垣市
11月	
6日	政治倫理審査会・勉強会 ・委嘱状の交付ほか ・勉強会テーマ 住民の直接参政と議会・執行部の関係
7日	議会改革推進検討会 ・本会議のライブ配信についてほか
13日	議会運営委員会 ・本会議の運営についてほか
17日	全員協議会 ・議案の説明及び質疑

25日	本会議 ・代表質問ほか
26日	議会運営委員会 ・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会について 本会議 ・個人質問、議案の付託ほか
27日	都市ブランド推進特別委員会
28日	区民生活委員会 ・請願・陳情審査 ・所管事務調査 建設委員会 ・議案審査 ・所管事務調査
12月	
1日	健康福祉委員会 ・請願・陳情審査 ・所管事務調査 ・委員の派遣について 文教委員会 ・所管事務調査
2日	企画総務委員会 ・請願・陳情審査 ・議案審査
3日	防災対策特別委員会
4日	議会運営委員会 ・本会議の運営についてほか

5日	全員協議会 ・追加議案の説明及び質疑 本会議 ・議案の議決ほか 区民生活委員会（本会議休憩中） ・所管事務調査 健康福祉委員会（本会議休憩中） ・所管事務調査 建設委員会（本会議休憩中） ・所管事務調査 文教委員会（本会議休憩中） ・所管事務調査 企画総務委員会（本会議休憩中） ・議案審査ほか 議会運営委員会（本会議休憩中） ・本会議の運営について 議会運営委員会（本会議終了後） ・第 1 回定例会についてほか
10日	議会改革推進検討会 ・本会議のライブ配信についてほか
15日	健康福祉委員会 【視察】 ・障がい者支援施設（施設入所支援）について 【委員会】 ・視察のまとめ



各会派 新年の抱負



公明党議員団

現場第一で安心と希望の未来開く

幹事長 宮島 修

新春のお慶びを申し上げます。昨年は、物価高騰への対策、子育て支援の充実、災害に強いまちづくりなど、多岐にわたる課題が続きました。私たちは、区民の皆さまから寄せられた声を丁寧に向い、エネルギー負担軽減策の推進、学校や保育現場への支援、生活困窮者支援の拡充、防災・減災施策の強化など、具体的な政策の実現に努めてまいりました。本年は北区の将来像を見据えた持続可能な区政の確立が、これまで以上に重要になります。少子化対策や子育て・教育の環境整備、デジタル技術を活用した行政サービスの向上、王子まちづくりや新庁舎建設など、長期的な視点に立った施策の推進が求められています。公明党議員団は、区民の皆さまの声を起点とした「現場第一」の姿勢を貫き、誰もが安心して暮らせる北区の実現に向け、議員団10人が一致団結して全力で取り組んでまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

自由民主党北区新時代の会

新たな希望と挑戦の年

幹事長 永沼 かつゆき

新春の候、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜り、心より感謝申し上げます。昨年から続く、物価高、エネルギー高などで区民の生活に大きな影響を与えており、新政権での生活の安全保障・物価高への対応に大いに期待したいところです。少子高齢化対策、防災力の強化、教育と子育て支援、商店街の活性化など、多様な課題がある中、より一層区民の皆様の安全・安心な暮らしの実現、北区の更なる発展に尽力してまいります。時代の変化が加速する中、地域の声に耳を傾け、より柔軟な対応力で課題解決に努めます。皆様のご支援とご協力を賜りながら、より良い未来に向けて歩み続けます。今年は、勢いと活力が強いとされる丙午（ひのえうま）です。皆様のご健康とご多幸、活力あふれる一年になりますよう心より祈念させていただきます。本年も宜しくよろしくお願い申し上げます。

日本共産党北区議員団 公共の再生で、くらしの安定を

幹事長 山崎 たい子

新年のご挨拶を申しあげます。昨年、ニューヨーク市長となったゾーラン・マムダニ氏は、「政治の暗闇の時期に、ニューヨークは光となる」「われわれは多数を見捨てて少数者の声にしか応えなかった政治のページをめくる」と語り、高騰する家賃の凍結、市営バスや保育の無償化、最低賃金の引き上げなど「公共の再生」「生活できるニューヨーク」を公約。その財源は大企業や富裕層などへの応分な課税により、経済格差を正そうと提案。北区に暮らし働く多くの区民にとっても響く内容ではないでしょうか。

「お米も食料品も高い」「家賃が払えない」「もっと給料がほしい」「教育や介護にお金がかかる」との声に応える北区政を！納めて頂いた税金、233億円と過去最高に積み上がっている財政調整基金は、区民のくらしや雇用を最優先に活用を。ご相談もためらわずお寄せください。

維新・無所属議員団 確かな変化を実感できる一年へ

幹事長 佐藤 こと

あけましておめでとうございます。昨年4月、日本維新の会北区議員団3名と無所属議員1名で「維新・無所属議員団」を結成し、政策立案力と現場力を一層強化してまいりました。続く物価高騰や金利上昇、生成AIの普及、子育てや介護と仕事の両立など、暮らしを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況に対応するため、オンライン委員会の導入や議会BCPの策定など議会改革を着実に進め、「透明性のある開かれた議会」に向け前進することができました。本年も、区民の皆様の声を出発点に、行政の従来の発想にとらわれない改善策を提案し、教育や子育て支援、DX、公民連携、歳出削減、議会改革など、実効性の高い取り組みをスピード感をもって推進してまいります。区政の課題を丁寧に拾い上げ、一つひとつを確かな変化へと結びつける一年とすべく、全力で取り組みます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

区民のミカタ(立憲・都ファ・国民) 誰一人取り残さない北区へ

幹事長 花見 たかし

あけましておめでとうございます。旧年中は大変お世話になりまして誠にありがとうございます。令和7年度に4人で新しい会派「区民のミカタ(立憲・都ファ・国民)」を結成しました。区民のミカタは、様々な課題がある北区の現状に対して誰一人取り残さない地域共生社会実現のため、区民の皆さまの心に寄り添った取り組みを進めるとともに、住民本位の視点に立った行財政改革を推進し、効率的・効果的な行政運営に努めていきます。子どもから高齢者まで誰もが安心して安全に暮らせる北区、震災・水害に強い北区づくりを目指し、また物価高騰から影響を受けている生活者や事業者に対し必要な施策を実施していき、区民のくらしを守るために全力で取り組んでいく決意であります。今後とも区民の皆さまから寄せられたご意見、ご要望等をしっかり伺いながら区民の声を形にしていきます。本年もよろしくお願いいたします。

自由民主党議員団

住民自治の本質を目指して

幹事長 渡辺 かつひろ

前回の改選後から4年目を迎える令和8年度を迎える1年がスタートします。国政の議院制内閣と異なり、地方自治は二元代表制となります。首長、議員が共に住民選挙によって選ばれる制度は、時には権力により施策方針が一部に集中してしまう事が危惧されます。住民自治の二元代表制度の特徴を活かし、国政の比較第一政党としての責任を北区議会内で発揮し区民福祉向上に努める事が「北区議会自由民主党議員団」の務めであると改めて再認識をした3年間でした。今後も所属する政党などにとらわれず38名の区議会議員が皆様の代表者として発言提言した内容を財政的な根拠や北区の将来と照らし検証し、幅広く多岐に渡る区民ニーズを的確に捉え実現して行く為に、狭義の意見でなく多くの意見に耳を傾ける為の公聴機能の充実を図り各級議員と協力し区議会の舵取りを行い愛する地域を後世に残せるよう日々努める事をお約束致します。

北区議会の構成

常任委員会

謹賀新年

企画総務委員会 (定数8人)	区民生活委員会 (定数8人)	健康福祉委員会 (定数8人 欠員1人)	文教委員会 (定数8人)	建設委員会 (定数8人 欠員1人)					
 ◎小田切かずのぶ 中十条 3-20-19 090-2310-9695(公)	 ○永沼かつゆき 志茂 2-48-4 3901-7571(新)	 ◎野口将人 上十条 1-15-9-2階 3900-5051(共)	 ○山崎たい子 赤羽 2-1-7-401 090-6196-7870(ミ)	 ◎いながき 浩 浮間 2-10-7 5392-1242(公)	 ○山崎たい子 豊島 7-19-10 090-2160-1292(共)	 ◎花見たかし 志茂 3-21-9 5902-0873(ミ)	 ○仲田みずき 上中里 1-15-2-101 6824-4485(新)	 ◎宮島 修 滝野川 4-30-5 080-9804-7414(公)	 ○本田正則 田端 3-4-12-305 3824-3956(共)
 うすい愛子 王子本町 1-15-22 立憲控室 070-1599-8655(立)	 近藤光則 赤羽南 2-11-18-B1 090-3809-2373(公)	 青木博子 志茂 4-25-3 090-6169-2671(公)	 安達しんじ 志茂 2-51-6-304 070-4480-0432(維)	 青木のぶえ 王子本町 1-15-22 ミカタ控室 090-2168-5976(ミ)	 金田よしあき 上中里 2-11-12 3913-6200(新)	 赤江なつ 王子本町 1-15-22 立憲控室 070-6480-7222(立)	 宇都宮ゆり 神谷 2-21-7 090-1406-7995(共)	 石川さえだ 赤羽台 2-3-4-1028 080-5485-5998(新)	 大沢たかし 赤羽西 1-5-1-907 3909-1014(自)
 さいとう尚哉 王子本町 1-15-22 維新無控室 080-1987-4124(維)	 野々山 研 岩淵町 22-31-401 090-2156-3510(共)	 すどうあきお 赤羽北 3-3-26 5948-4012(公)	 永井朋子 浮間 3-15-4 080-4429-6338(共)	 くまき貞一 西ヶ原 2-17-4-105 090-1537-4517(公)	 佐藤こと 滝野川 6-56-14 070-9070-2330(維)	 加藤みき 王子本町 1-15-22 維新無控室 3908-1271(維)	 竹田ひろし 豊島 1-32-2-201 3912-4860(自)	 坂口勝也 豊島 5-5-7-1338 090-1408-8120(公)	 坂場まさたけ 東十条 2-14-20-301 090-4745-3199(新)
 濱田知明 栄町 22-13-201 080-2975-5507(ミ)	 渡辺かつひろ 王子本町 1-23-1-1F 3906-3601(自)	 平田りさ 滝野川 6-74-7 050-3503-2840(新)	 福田光一 王子 3-9-12 3927-4025(無(社))	 佐藤つかさ 赤羽北 2-13-13 3909-8031(無(れ))		 ふるたしのぶ 東十条 2-14-1-1304 080-3172-5066(公)	 松沢よしはる 浮間 4-19-4-101 5918-8340(新)	 佐藤かずゆき 田端新町 3-17-1-602 090-9301-5585(公)	
◎委員長 (会派名等の略称) ○副委員長 公＝公明党議員団 新＝自由民主党北区新時代の会 共＝日本共産党北区議員団 維＝維新・無所属議員団 ミ＝区民のミカタ(立憲・都ファ・国民) 自＝自由民主党議員団 立＝立憲クラブ 無(れ)＝無会派(れいわ新選組所属) 無(社)＝無会派(新社会党所属)									

議会運営委員会 (定数11人)

◎松沢よしはる	○近藤光則	佐藤こと	すどうあきお
永井朋子	永沼かつゆき	花見たかし	平田りさ
宮島 修	山崎たい子	渡辺かつひろ	

特別委員会

地域開発特別委員会 (定数14人
欠員1人)

◎ふるたしのぶ	○金田よしあき	青木博子	うすい愛子
大沢たかし	小田切かずのぶ	近藤光則	さいとう尚哉
坂場まさたけ	永沼かつゆき	野々山 研	本田正則
山崎たい子			

防災対策特別委員会 (定数13人
欠員1人)

◎永井朋子	○加藤みき	赤江なつ	いながき 浩
佐藤かずゆき	野口将人	花見たかし	平田りさ
福田光一	松沢よしはる	宮島 修	渡辺かつひろ

都市ブランド推進特別委員会 (定数13人)

◎くまき貞一	○佐藤こと	青木のぶえ	安達しんじ
石川さえだ	宇都宮ゆり	坂口勝也	佐藤つかさ
すどうあきお	竹田ひろし	仲田みずき	濱田知明
山崎たい子			

次回定例会のお知らせ

令和8年第1回定例会は、2月24日(火)から3月25日(水)までの30日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。2月25日(水)の本会議は都合により開会されない場合があります。開会の有無については、区議会事務局までお問い合わせください。

2月	24日(火)	本会議
	25日(水)	本会議
	27日(金)	区民生活委員会 文教委員会
3月	2日(月)	健康福祉委員会 建設委員会
	3日(火)	企画総務委員会
	5日(木)	予算特別委員会①
	6日(金)	予算特別委員会②
	9日(月)	予算特別委員会③
	11日(水)	予算特別委員会④
	12日(木)	予算特別委員会⑤
	16日(月)	予算特別委員会⑥
	17日(火)	予算特別委員会⑦
	23日(月)	議会運営委員会
	25日(水)	本会議

※2月17日(火)までに提出された請願・陳情は、原則として第1回定例会で審査します。

○議会放映をJ:COM東京北(ケーブルテレビ)でぜひご覧ください

第1回定例会本会議の代表質問の様子をJ:COMチャンネルで録画放映します。

放映予定日時

3月8日(日)
午後4時から【6時間程度】
3月9日(月)～3月14日(土)
午後8時から【1時間程度】(再放送)

きたくぎかいだより No.305

編集：議会情報 PR 委員会
発行：東京都北区議会
〒114-8508 北区王子本町 1-15-22
☎：03(3908)9948
FAX：03(3908)0600

区議会の活動は、北区のホームページでもご覧になれます。

北区議会

検索